

博士課程学生の経済的支援の状況（受給額別） ※貸与型奨学金を除く

Ⅲ. 2. (1) ②

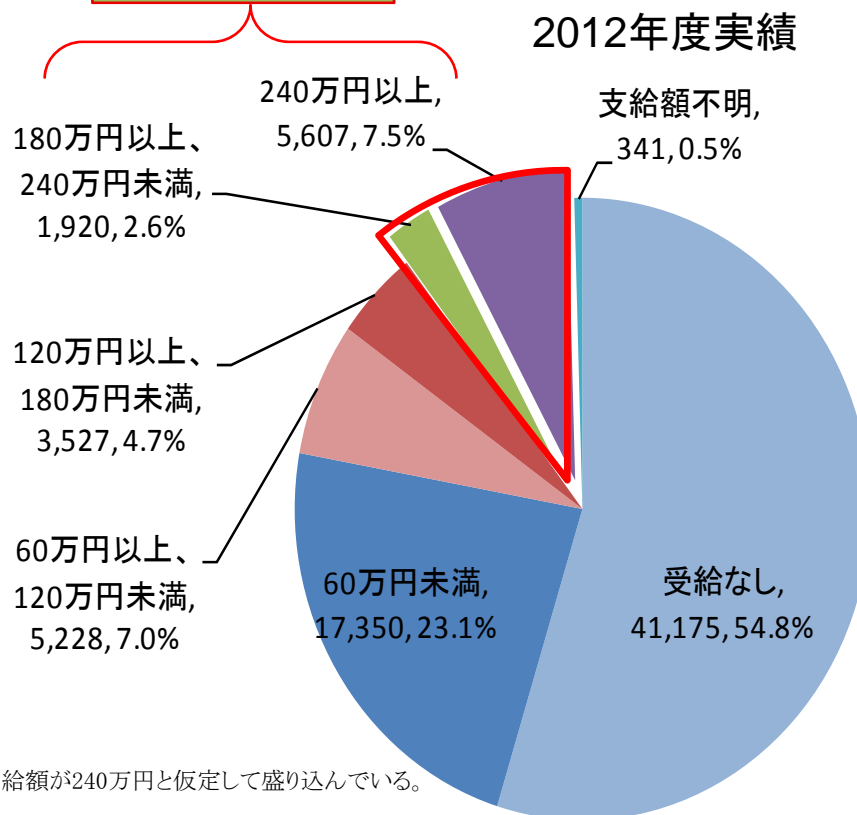
- ・2012年度時点で、生活費相当額（年間180万円以上）の経済的支援の受給者は、博士課程（後期）学生全体の10.2%で、科学技術基本計画に掲げる目標値（2割）の半分程度。
- ・生活費相当額の受給者の半数以上が特別研究員（DC）受給者。競争的資金により生活費相当額を受給している者はわずか53名。

財源区別生活費相当額受給者数
(主なもの)

財源名	受給者数
特別研究員(DC)	4,358
運営費交付金等	836
国費留学生	609
グローバルCOEプログラム	175
博士課程教育リーディングプログラム	70
科学研究費補助金	4
その他競争的資金	49

生活費相当額
受給者割合
10.2%

財源区別生活費相当額受給者数(主なもの)



※受給額の中には、授業料減免措置を含む。

※調査で回答から漏れていた特別研究員(DC)の受給者を、年間受給額が240万円と仮定して盛り込んでいる。

出典：平成25年度文部科学省先導的の大学改革推進委託事業

「博士課程学生の経済的支援状況と進路実態に係る調査研究」(平成26年5月 三菱UFJリサーチ&コンサルティング)

研究開発者を採用した企業の割合

Ⅲ. 2. (1) ②

平成23年度の民間企業における研究開発者の採用状況について、研究開発者を1人以上採用した企業は全体の46%であった。また、半数以上の企業では研究開発者を採用しておらず、博士課程修了者については、回答のあった企業の多く（約9割）で採用がなかった。ポストドクターについては、1人以上採用している企業の割合は全体の約1%であった。

研究開発者を採用した企業の割合

	N (a)	採用した企業数 (b)	採用した企業の割合 (b/a)
研究開発者全体(新卒・中途を含む)	974	448	46.0%
うち、学士号取得者	974	237	24.3%
うち、修士号取得者	974	351	36.0%
うち、博士課程修了者	974	101	10.4%
(うち、採用時点でポストドクター)	974	11	1.1%
うち、女性研究開発者	974	219	22.5%

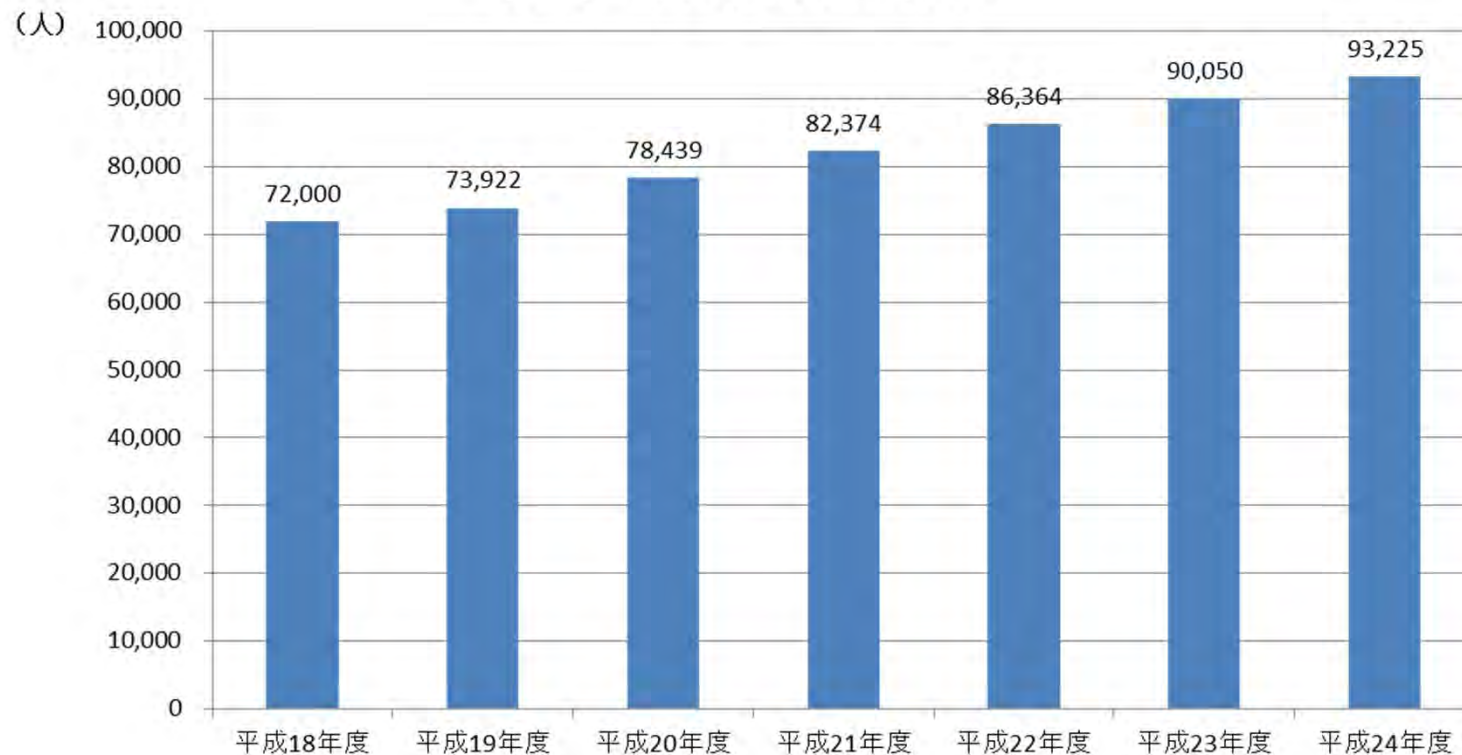
注:採用した研究開発者総数、及びその内訳5項目すべてに回答した企業のみを集計対象とした。

技術士登録者数の推移

Ⅲ. 2. (1) ③

技術士登録者数は、年々増加傾向にあり、登録分野（部門）では建設部門が最も多いが、全体的に漸増傾向にある。

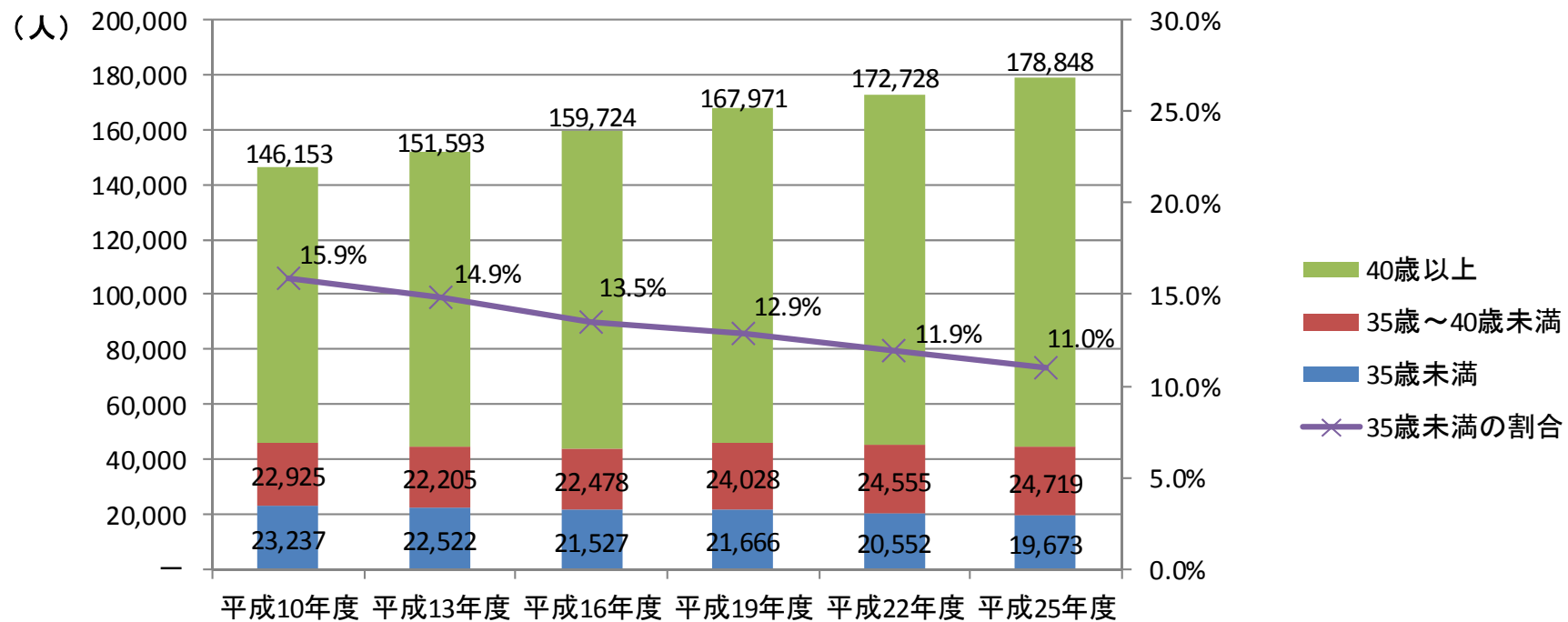
技術士登録者数の推移



大学における年齢別本務教員数の推移

Ⅲ. 2. (2) ②

大学における本務教員数は増加しているが、40歳未満の若手教員数は横ばいで、特に35歳未満の若手教員については、数、割合とも減少傾向にある。



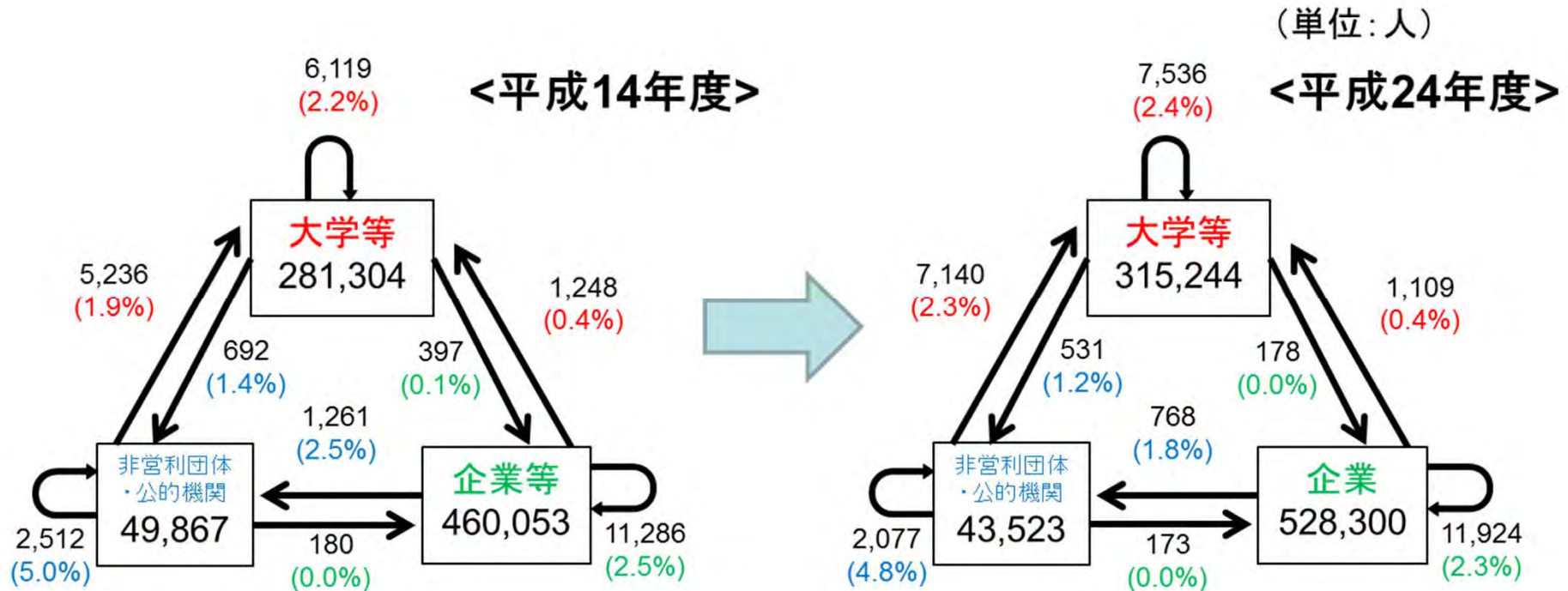
※平成25年度は中間報告

出典：文部科学省「学校教員統計調査」より内閣府作成

セクター間の研究者の異動状況の推移

Ⅲ. 2. (2) ②

- ・セクター間・セクター内の異動率は、いずれも低く、10年前の状況と比較し大きな変化はない。
- ・特に、大学等と企業との間の流動性が低い。



- ※ ()内の数値は、異動割合を示す。
- ※ セクターとは、ここでは大学等、企業、非営利団体・公的機関をいう。
- ※ 企業等とは、企業に加え、特殊法人等並びに独立行政法人(非営利団体・公的機関及び大学等に含まれるものを除く)を含めたものをいう。
- ※ 異動割合とは、各セクターの転入者数を転入先のセクターの研究者総数で割ったものをいう。

出典: 総務省「科学技術研究調査報告」より作成